

平成 2 4 年度

下関市港湾特別会計予算

平成 24 年度 下関市港湾特別会計予算

平成 24 年度下関市の港湾特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,624,284 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 24 年 3 月 5 日 提出

山口県下関市長

中 尾 友 昭

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		578,408
	1 使用料	578,406
	2 手数料	2
2 国庫支出金		196,425
	1 国庫補助金	196,425
3 県支出金		746,697
	1 県負担金	746,129
	2 県補助金	568
4 財産収入		260,114
	1 財産運用収入	167,044
	2 財産売払収入	93,070
5 繰入金		2,455,208
	1 他会計繰入金	2,455,208
6 諸収入		525,932
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	525,931
7 市債		861,500
	1 市債	861,500
歳 入 合 計		5,624,284

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 港湾費		2,312,675
	1 管理費	1,391,725
	2 建設費	920,950
2 公債費		3,310,609
	1 公債費	3,310,609
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		5,624,284

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
改修事業債	213,900	債券発行又は普通貸借	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内(据置を含む)において元金均等若しくは元利均等又は借入先と協議して定めるものによる。ただし、市財政の都合又は融通条件により起債額の全額又は一部を繰延べ起債し並びに償還年限を短縮し繰上償還することができるものとする。
海岸保全施設整備事業債	320,700	同上		
環境整備事業債	51,700	同上		
旅客上屋整備事業債	85,000	同上		
港湾整備事業債	190,200	同上		
計	861,500			

平成 2 4 年度

下 関 市 港 湾 特 別 会 計 予 算
に 関 する 説 明 書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	前年度対比	比率(%)
1 使用料及び手数料	578,408	10.3	596,231	10.2	△ 17,823	97.0
2 国庫支出金	196,425	3.5	156,200	2.7	40,225	125.8
3 県支出金	746,697	13.3	742,294	12.8	4,403	100.6
4 財産収入	260,114	4.6	250,005	4.3	10,109	104.0
5 繰入金	2,455,208	43.7	2,421,965	41.6	33,243	101.4
6 諸収入	525,932	9.3	832,786	14.3	△ 306,854	63.2
7 市債	861,500	15.3	817,700	14.1	43,800	105.4
歳入合計	5,624,284	100.0	5,817,181	100.0	△ 192,897	96.7

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	前年度対比	比率(%)	本年度予算額の財源内訳			
							特定財源			一般財源
							国県支出金	市債	その他	
1 港湾費	2,312,675	41.1	2,561,374	44.0	△ 248,699	90.3	231,724	671,300	1,409,651	
2 公債費	3,310,609	58.9	3,254,807	56.0	55,802	101.7	711,398	190,200	2,409,011	
3 予備費	1,000		1,000			100.0			1,000	
歳出合計	5,624,284	100.0	5,817,181	100.0	△ 192,897	96.7	943,122	861,500	3,819,662	

(2) 歳入

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1		使用料及び手数料	578,408	596,231	△ 17,823			
	1	使用料	578,406	596,229	△ 17,823			
		1 港湾使用料	578,406	596,229	△ 17,823	1 港湾施設使用料	436,874	<ul style="list-style-type: none"> ・けい留岸壁及び物揚場使用料 116,785 ・栈橋使用料 3,410 ・上屋使用料 104,780 ・荷さばき地使用料 113,653 ・荷役機械使用料 19,521 ・旅客施設使用料 67,990 ・港湾環境整備施設使用料 211 ・野積場使用料 10,524
						2 土地使用料	45,815	・港湾施設用地使用料
						3 建物使用料	606	・建物使用料
						4 船舶給水料	13,507	・船舶給水料
						5 入港料	19,256	・入港料
						6 水域占用料	62,347	・水域占用料
						7 海岸保全区域占用料	1	・海岸保全区域占用料
	2	手数料	2	2				
		1 港湾手数料	2	2		1 管理手数料	2	<ul style="list-style-type: none"> ・督促手数料 1 ・証明手数料 1
2		国庫支出金	196,425	156,200	40,225			
	1	国庫補助金	196,425	156,200	40,225			
		1 港湾費国庫補助金	196,425	156,200	40,225	1 維持改良費補助金	9,600	<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金 対象額 24,000千円の4/10
						2 改修事業費補助金	114,325	<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金 対象額 127,000千円の5/10 63,500 対象額 43,800千円の1/3 14,600 対象額 80,500千円の内 36,225
						3 海岸保全施設整備事業費補助金	50,000	<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金 対象額 100,000千円の1/2
						4 環境整備事業費補助金	22,500	<ul style="list-style-type: none"> ・環境整備事業費補助金 対象額 75,000千円の3/10
3		県支出金	746,697	742,294	4,403			
	1	県負担金	746,129	741,526	4,603			
		1 港湾費県負担金	746,129	741,526	4,603	1 港湾施設負担金	746,129	・港湾施設負担金
	2	県補助金	568	768	△ 200			
		1 港湾統計調査費県補助金	568	768	△ 200	1 港湾統計調査費補助金	568	・港湾統計調査費補助金
4		財産収入	260,114	250,005	10,109			
	1	財産運用収入	167,044	175,676	△ 8,632			

(単位 : 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	1 財産貸付収入	167,044	175,676	△ 8,632	1 土地貸付収入	164,312	・土地貸付 45件
					2 建物貸付収入	2,732	・建物貸付 15件
	2 財産売払収入	93,070	74,329	18,741			
	1 不動産売払収入	93,070	74,329	18,741	1 土地売払収入	93,070	・土地売払収入
5	繰入金	2,455,208	2,421,965	33,243			
	1 他会計繰入金	2,455,208	2,421,965	33,243			
	1 一般会計繰入金	2,455,208	2,421,965	33,243	1 一般会計繰入金	2,455,208	・一般会計繰入金
6	諸収入	525,932	832,786	△ 306,854			
	1 延滞金、加算金及び過料	1	1				
	1 延滞金	1	1		1 延滞金	1	・延滞金
	2 雑入	525,931	832,785	△ 306,854			
	1 違約金及び延納利息	1	1		1 違約金及び延納利息	1	・違約金
	2 雑入	525,930	832,784	△ 306,854	1 実費弁償金	2,958	・実費収入
					2 雑入	522,972	・雑入 施設管理等分担金 14,965 廃棄物処分受入金 501,650 指定管理者受入金 6,357
7	市債	861,500	817,700	43,800			
	1 市債	861,500	817,700	43,800			
	1 港湾事業債	861,500	817,700	43,800	1 改修事業債	213,900	・港湾施設改修事業債 対象額 261,800千円の内 135,000 ・国直轄事業負担金債 対象額 87,750千円の内 78,900
					2 海岸保全施設整備事業債	320,700	・海岸保全施設整備事業債 対象額 106,400千円の内 50,700 ・国直轄事業負担金債 対象額 300,000千円の内 270,000
					3 環境整備事業債	51,700	・環境整備事業債 対象額 80,000千円の内
					4 旅客上屋整備事業債	85,000	・旅客上屋整備事業債 対象額 85,000千円の全額
					5 港湾整備事業債	190,200	・港湾整備事業債 対象額 190,200千円の全額

(3) 歳出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節			目の説明	
						特定財源			一般財源	区分	金額		説明
						国県支出金	市債	その他					
1		港湾費	2,312,675	2,561,374	△ 248,699	231,724	671,300	1,409,651					
	1	管理費	1,391,725	1,720,174	△ 328,449	30,724		1,361,001					
		1 委員会費	648	1,625	△ 977			648	1 報酬	259	・下関港管理委員会委員 ・下関港地方港湾審議会委員	・下関港管理委員会 委員(学識経験者) 1人	
									9 旅費	264	・費用弁償 214 ・普通旅費 50	・下関港地方港湾審議会 委員 17人	
									11 需用費	8	・食糧費		
									12 役務費	76	・通信運搬費 1 ・筆耕翻訳料 75		
									14 使用料及び賃借料	41	・有料道路通行料		
		2 総務費	1,255,487	1,563,185	△ 307,698	21,124		1,234,363	1 報酬	1,658	・嘱託	・一般管理業務 690,908	
									2 給料	161,735	・一般職給	一般職 36人	
									3 職員手当等	95,616	・扶養手当 7,326 ・住居手当 6,546 ・通勤手当 5,152 ・単身赴任手当 696 ・特殊勤務手当 7 ・時間外勤務手当 7,706 ・管理職員特別勤務手当 216 ・管理職手当 4,090 ・期末勤勉手当 59,627 ・子ども手当 750 ・子どものための手当 3,500	・嘱託 1人 ・航路誘致集貨対策業務 16,415 ・新港地区整備事業推進業務 548,164	
									4 共済費	59,934	・共済組合負担金 59,239 ・互助会負担金 430 ・健康保険料 95 ・社会保険料 170		
									7 賃金	525	・季節雇用		
									8 報償費	200	・報償金		
									9 旅費	4,756	・普通旅費 4,679 ・管内旅費 77		
									11 需用費	72,413	・消耗品費 2,809 ・燃料費 563 ・食糧費 160 ・印刷製本費 1,291 ・光熱水費 63,700 ・修繕料 3,890		
									12 役務費	5,770	・通信運搬費 1,385 ・広告料 500 ・手数料 2,629		

(単位 : 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節			目 の 説 明
					特 定 財 源				区 分	金 額	説 明	
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
											<ul style="list-style-type: none"> ・筆耕翻訳料 150 ・保険料 1,106 	
								13 委託料	466,268	<ul style="list-style-type: none"> ・機械設備保守委託 ・施設管理委託 ・警備委託 ・じん芥運搬委託 ・清掃委託 ・廃棄物処理委託 ・調査委託 ・測量委託 ・補修委託 ・監理委託 ・イベント開催委託 ・資料作成委託 ・収納委託 ・訴訟委託 ・VHF通信委託 ・信号通報委託 ・船舶接岸委託 ・上屋管理運営委託 ・コンテナターミナル管理運営委託 ・集貨セミナー開催委託 		
								14 使用料及び賃借料	33,531	<ul style="list-style-type: none"> ・土地建物借上料 28,152 ・機械設備借上料 3,785 ・自動車借上料 291 ・船舶借上料 270 ・有料道路通行料 221 ・駐車場使用料 12 ・電柱使用料 63 ・テレビ受信料 15 ・下水道使用料 722 		
								15 工事請負費	265,400	<ul style="list-style-type: none"> ・用地整備工事 		
								18 備品購入費	798	<ul style="list-style-type: none"> ・庁用器具費 		
								19 負担金補助及び交付金	15,261	<ul style="list-style-type: none"> ・会議出席負担金 176 ・電波利用料負担金 10 ・日本港湾協会負担金 510 ・全国市長会港湾都市協議会負担金 23 ・港湾EDIシステム負担金 539 ・関税協会負担金 48 		

(単位：千円)

款項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節			目の説明
					特定財源				区分	金額	説明	
					国県支出金	市債	その他					
										<ul style="list-style-type: none"> ・ 関門国際航路整備期成同盟会負担金 70 ・ 関門水先業務協議会負担金 50 ・ 九州運輸振興センター負担金 90 ・ 西部海難防止協会負担金 72 ・ 海上保安協会負担金 30 ・ 日本外航客船協会負担金 100 ・ 九州北部小型船安全協会負担金 20 ・ 六大港湾協議会負担金 428 ・ 瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会負担金 60 ・ ウォーターフロント開発協会負担金 50 ・ 国際港湾交流協力会負担金 300 ・ 国際港湾協会負担金 200 ・ 港湾荷役機械システム協会負担金 60 ・ 下関港湾協会補助金 225 ・ 下関市港湾振興団体連合会補助金 1,000 ・ 新港地区利用事業費補助金 4,000 ・ 下関港新規航路開設等支援事業費補助金 7,200 		
								27 公課費	71,622	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車重量税 8 ・ 消費税 71,614 		
	3 維持改良費	135,590	155,364	△ 19,774	9,600		125,990	11 需用費	10,306	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 806 ・ 光熱水費 4,500 ・ 修繕料 5,000 	・ 港湾施設維持改良業務	
								12 役務費	82	・ 手数料		
								13 委託料	64,802	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設管理委託 ・ 環境整備委託 ・ 清掃委託 ・ 廃棄物処理委託 ・ 調査委託 ・ 補修委託 ・ 計画策定委託 		
								14 使用料及び賃借料	400	・ 下水道使用料		
								15 工事請負費	60,000	・ 施設整備工事		

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節			目の説明	
						特定財源			一般財源	区分	金額		説明
						国県支出金	市債	その他					
	2	建設費	920,950	841,200	79,750	201,000	671,300	48,650					
		1 改修事業費	349,550	315,100	34,450	123,350	213,900	12,300	2	給料	4,700	・一般職給	一般職 3人
									3	職員手当等	2,800	・時間外勤務手当 700 ・期末勤勉手当 2,100	・港湾施設整備事業 261,800 本港地区 長府地区
									7	賃金	800	・季節雇用	下関駅周辺
									11	需用費	1,007	・消耗品費 557 ・燃料費 300 ・修繕料 150	・国直轄事業 87,750 新港地区
									12	役務費	272	・通信運搬費 250 ・保険料 22	
									13	委託料	50,000	・設計委託	
									14	使用料及び賃借料	913	・機械設備借上料	
									15	工事請負費	201,300	・道路整備工事	
									19	負担金補助及び交付金	87,750	・国直轄事業費負担金	
									27	公課費	8	・自動車重量税	
	2	海岸保全施設整備事業費	406,400	472,400	△ 66,000	52,500	320,700	33,200	2	給料	3,100	・一般職給	一般職 2人
									3	職員手当等	1,500	・時間外勤務手当 300 ・期末勤勉手当 1,200	・高潮対策事業 106,400 山陽地区
									7	賃金	200	・季節雇用	・国直轄事業 300,000 山陽地区
									11	需用費	288	・消耗品費 188 ・燃料費 100	
									12	役務費	200	・通信運搬費	
									14	使用料及び賃借料	1,112	・機械設備借上料	
									15	工事請負費	100,000	・施設整備工事	
									19	負担金補助及び交付金	300,000	・国直轄事業費負担金	
	3	環境整備事業費	80,000	53,700	26,300	25,150	51,700	3,150	2	給料	2,500	・一般職給	一般職 1人
									3	職員手当等	1,050	・時間外勤務手当 200 ・期末勤勉手当 850	・廃棄物埋立護岸整備事業 新港地区
									7	賃金	300	・季節雇用	
									11	需用費	785	・消耗品費 545 ・燃料費 100 ・修繕料 140	
									12	役務費	215	・通信運搬費 200 ・保険料 15	
									14	使用料及び賃借料	142	・機械設備借上料	
									15	工事請負費	75,000	・施設整備工事	

(単位 : 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節			目 の 説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		説 明
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
	4 旅客上屋整備事業費	85,000		85,000		85,000			27 公課費 15 工事請負費	8 85,000	・自動車重量税 ・施設整備工事	・国際ターミナル改修事業
2	公債費	3,310,609	3,254,807	55,802	711,398	190,200	2,409,011					
	1 公債費	3,310,609	3,254,807	55,802	711,398	190,200	2,409,011					
	1 元金	2,779,395	2,677,214	102,181	590,291	190,200	1,998,904		23 償還金利子及び割引料	2,779,395	・長期資金元金償還金	
	2 利子	531,214	577,593	△ 46,379	121,107		410,107		23 償還金利子及び割引料	531,214	・長期資金利子	
3	予備費	1,000	1,000				1,000					
	1 予備費	1,000	1,000				1,000					
	1 予備費	1,000	1,000				1,000					

2. 給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 人	給 与 費			計	共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)				
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	19	1,917			1,917	265	2,182	
	計	19	1,917			1,917	265	2,182	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	24	2,750			2,750	255	3,005	
	計	24	2,750			2,750	255	3,005	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	△ 5	△ 833			△ 833	10	△ 823	
	計	△ 5	△ 833			△ 833	10	△ 823	

(単位 : 千円)

2 一般職 (1) 総括

区 分		職 員 数 人	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考						
			給 料	職 員 手 当 等	計										
本 年 度		42	172,035	100,966	273,001		59,669	332,670							
前 年 度		42	171,473	101,926	273,399		58,934	332,333							
比 較			562	△ 960	△ 398		735	337							
職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	子 ども の た め の 手 当	子 ども 手 当		
	本 年 度	7,326	6,546	5,152	696	7	8,906		216	4,090	63,777	3,500	750		
	前 年 度	7,270	6,384	5,523	696	5	8,506		216	3,948	63,400		5,978		
	比 較	56	162	△ 371		2	400			142	377	3,500	△ 5,228		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	内 訳	説 明	備 考
給 料	562	昇給に伴う増加分	682		平均昇給率 1.62% 昇給期 1月 昇給号数別職員数 1号 0人 5号 0人 2号 4人 6号 0人 3号 0人 7号 0人 4号 34人 8号 2人 (計 40人)
		その他の増減分	△ 120	・退職等に伴うもの	職員の異動状況 現 に 在 職 増減予定 計 する職員数 本年度 42人 0人 42人 前年度 42人 0人 42人 増 減 採用・退職時の状況等(23年1月1日以降) ・23年度退職 1人 ・23年度採用 1人
職 員 手 当 等	△ 960	制度改正に伴う増減分	△ 1,728	・子ども手当の改正 及び子どものための手当創設分	△ 1,728
		その他の増減分	768	・異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
24年 1月 1日現在	平均給料月額	円 343,802
	平均給与月額	円 404,119
	平均年齢	年 月 42 6
23年 1月 1日現在	平均給料月額	円 342,857
	平均給与月額	円 406,854
	平均年齢	年 月 41 9

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区	分	行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 144,500
	国 の 制 度	円 140,100
大 学 卒	本 市	(上級) 円 178,800
	国 の 制 度	円 172,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
24年 1月 1日現在 職員数 (42人)	1 級	3	7.1
	2 級	1	2.4
	3 級	6	14.3
	4 級	24	57.2
	5 級	3	7.1
	6 級	1	2.4
	7 級	3	7.1
	8 級		
	9 級	1	2.4
	計	42	100.0
23年 1月 1日現在 職員数 (42人)	1 級	2	4.8
	2 級	1	2.4
	3 級	5	11.9
	4 級	26	61.9
	5 級	3	7.1
	6 級	3	7.1
	7 級	1	2.4
	8 級		
	9 級	1	2.4
	計	42	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	42	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	40	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	4
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	34
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	2
比 率 (B)/(A) (%)	95.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	42	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	40	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	35
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	3
比 率 (B)/(A) (%)	95.2		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	1.90	2.05	3.95
前 年 度	1.90	2.05	3.95
国 の 制 度	1.90	2.05	3.95

職 制 上 の 段 階 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	成績に応じ加算措置有

カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
	%
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (24年1月1日現在)	2.4
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	死亡獣畜処理手当

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	家賃月額13,000円未満は 一律1,000円 持家は一律3,000円
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高支 給額は47,300円

3. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普通債	37,309,907	35,390,994	861,500	2,776,759	33,475,735
(1) 上屋建設	1,717,821	1,616,232	85,000	93,529	1,607,703
(2) 埋立事業	7,134,135	6,898,675	190,200	448,257	6,640,618
(3) 一般補助	15,006,101	14,030,693	186,700	1,131,857	13,085,536
(4) 直轄事業(港湾)	11,328,788	10,542,143	78,900	920,135	9,700,908
(5) 海岸保全施設整備事業	981,753	948,131	50,700	73,163	925,668
(6) 直轄事業(海岸)	472,679	799,093	270,000	9,918	1,059,175
(7) 荷役機械建設事業	596,711	513,143		77,805	435,338
(8) 港湾緑地整備事業	71,919	42,884		22,095	20,789
2 災害復旧債	18,555	15,954		2,636	13,318
(1) 港湾施設	18,555	15,954		2,636	13,318
合 計	37,328,462	35,406,948	861,500	2,779,395	33,489,053